

平成27年度の重点事業

現在日本は、人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展など、これまでにない厳しい状況に直面しています。このような中で政府は、経済成長戦略に加え、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。これにより、地方が自ら考え、責任を持って自治体を経営することが求められています。

平成27年度は、第5次振興計画後期計画の最終年度です。「みんなで創る やすらぎと豊かさに満ちたまち 芳賀」の実現を目指し、「人口減少の克服」を最重点課題として、「学校教育の充実」「健康づくりの推進」「高齢者福祉の充実」「計画的なまちづくりの推進」「防災・消防機能の向上」「農業の振興」「LRTの整備推進」の7つの施策を、優先的に推進する重点施策とします。

★人口減少の克服 最重点事業

定住促進事業

住宅取得・家賃補助事業

予算：1,860万円

内容：住宅の購入や賃貸住宅の家賃に対して補助金を交付

- ・住宅取得 50万円
- ・家賃補助 月額1万円

対象：夫婦のどちらかが40歳未満の若者世帯または扶養家族がいる40歳未満の人で、平成27年4月1日以降に転入、転居された人



雇用創出事業

都市計画推進事業・工業振興事業

予算：1億2,400万円

内容：工業団地を拡張するための基本計画書の策定と雇用を増やした企業などに設備投資費の一部を支援（固定資産税の免除）

対象：芳賀高根沢工業団地または芳賀工業団地内の立地企業



子育て支援事業

妊娠出産支援

予算：1,150万円

内容：出産祝い金を交付
出生児一人につき10万円

対象：出生児の住所が町内であること
父母等の住所が出産日まで1年以上町内にあること など



子育て支援事業

チャイルドシート購入補助

予算：50万円

内容：1台につき購入額の1/2補助
※上限1万円

対象：町内に住所を有する6歳未満の子を持つ保護者



子育て支援事業

保育園・幼稚園保育料減免事業

予算：2,773万円

内容：第2子目以降の保育料の減免
・第2子 半額
・第3子以降 全額減免

対象：町内に住所を有し、子を2人以上養育している保護者※第1子は18歳未満または22歳未満の学生



子育て支援事業

学校給食費補助

予算：2,851万円

内容：学校給食費の補助金を拡大
・第1子月額1,000円補助
・第2子 半額補助
・第3子以降 全額補助

対象：町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者



子育て支援事業

こども医療費助成拡大

予算：6,350万円

内容：こども医療費助成対象年齢を、中学3年生までから18歳までに拡充

対象：町内に住所を有する世帯



子育て支援事業

奨学金返還免除

予算：516万円

内容：4月1日以降1年間奨学金の返還額を半額免除

対象：町奨学金を返還中で、平成27年1月1日現在町内に住所を有する人

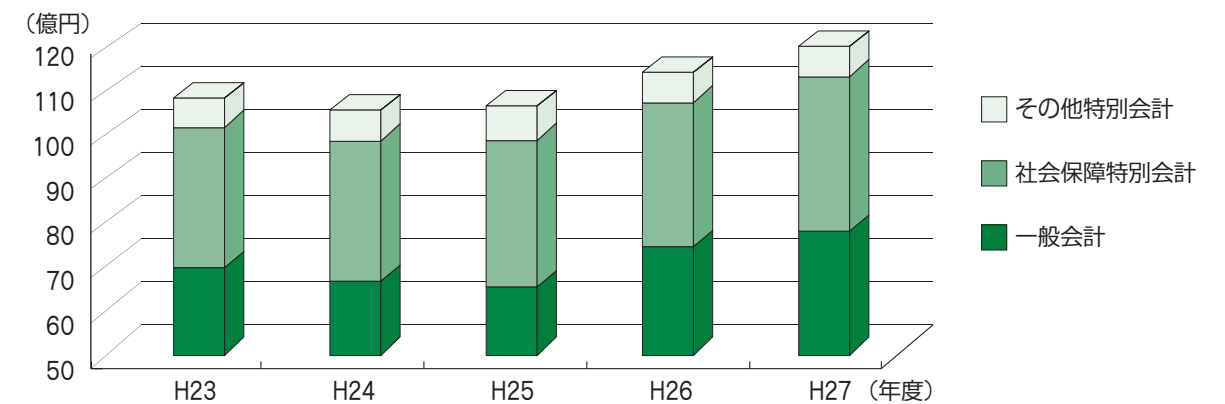


平成27年度町当初予算決定!!

■企画課財政係【☎ 028(677)6031】

総額120億6,500万円 前年比5.4%の伸び 過去5年で最高

平成27年度芳賀町当初予算が、3月議会定例会で可決されました。一般会計は、77億7,700万円の前年比4.6%の伸びとなる大規模予算となります。また、国民健康保険や介護保険などの社会保障特別会計も、高齢化の影響で前年比8.1%増の35億9,200万円となりました。



一般会計 歳入

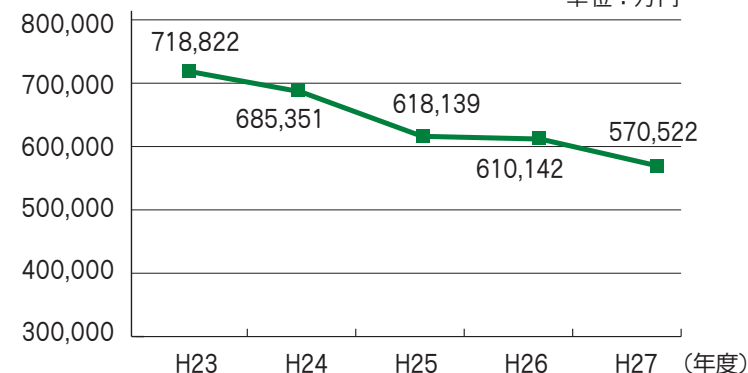
単位：万円

	平成26年度	平成27年度	比較
町税	439,112	437,535	▲ 1,577
繰入金	47,550	74,914	27,364
諸収入	11,187	9,846	▲ 1,341
国県支出金	96,157	143,146	46,989
町債	67,340	15,900	▲ 51,440
地方交付税	5,000	2,000	▲ 3,000
地方消費税交付金	30,500	50,550	20,050
その他	46,954	43,809	▲ 3,145
合計	743,800	777,700	33,900

平成27年度の歳入では、町税が歳入全体の56%を占めます。しかし、企業や事業所が納める法人町民税が1億1,783万円減少する見込みで、前年より0.4%の減になります。固定資産税は、企業の設備投資が増えていることから6,714万円増を見込みます。繰入金は、財政調整基金から6億5,000万円、教育施設整備基金から9,000万円を繰り入れます。町債は、防災無線整備が完了するため、前年より5億1,440万円減の1億5,900万円となります。今年度も国からの普通交付税の交付を受けない不交付団体となる見込みです。

町債残高

単位：万円



町の借金である町債の借入残高は、57億522万円になり、平成17年度をピークに年々減少し、来年度も減少する見込みです。

※平成23年度から25年度は実績、平成26年度は見込み額